

01-015

本田財団レポート No. 15

最近の国際情勢から

NHK 解説委員室主幹 山室 英男

講師略歴

山室英男（やまむろ ひでお）

昭和4年9月 東京生れ

昭和25年6月 NHK入社

昭和37年6月 // 報道局政治部副部長

昭和41年11月 // （韓国）ソウル支局長

昭和42年9月 // （スイス）ジュネーブ支局長

昭和45年1月 // 解説委員

昭和50年6月 // ヨーロッパ総局長（在パリ）

昭和53年10月 // 解説委員室主幹 現在に至る

このレポートは昭和55年2月26日、パレスホテルにおいて行なわれた第11回本田財団懇談会の講演の要旨をまとめたものです。

はじめに

本日は「最近の国際情勢から」という題で、私かどの様に現状を見ようとしているかについてお話ししたいと思います。

国際情勢を考えるのにこんにち一番大事なことは、我々がどのように主体的にこれを捕えるかという問題だろうと思います。昨今マス・メディアの中で往々にして、あたかもわが国が中立国であるかのような論説がみえる際に、我々はいったいどの様な立場で国際情勢を見ようとしているかをまずはっきりさせないと、国際情勢の理解はとんでもない方向に行ってしまうのではないかと考えます。



国際情勢理解のための前提

つまり、国際情勢を見る際には無原則で、無前提で、あるいは無条件で見るわけにはいかない。やはり我々は国際情勢を「見る立場」というものを確定しておかなければいけないと思います。

たとえば朝鮮問題を見る時に、昭和25年6月25日に「北」が最初に攻めて来たのか、あるいは一部に言われている「南」がまず攻めてこれに反応して「北」が攻めて来たのか、という様な基本的に確定しておかなければならないこと、言いかえますと踏絵の様な問題を通過しないと朝鮮問題の理解が出来ないのと同様であります。今日の状況で言いますと、アメリカの総合軍事力とソビエトの総合軍事力は一体今どのようになっているのか。キッシンジャー元国務長官が言う様に、アメリカの総合軍事力が今やNo.2に転落していて、ソビエトは凌ぐものなき優位に立っているということをもし前提とするならば、それなりに我々の国際情勢理解というものも方向として決まってくるのではないかと思います。

その様ないくつかの原則というものを踏まえて、また我々がどういう立場でこれを見るかという条件をきちんとしておかなければならない。これが国際情勢を見る場合の、まず第1に必要な事だろうと思います。

●日本人の国際情勢の認識

国際情勢を見る場合のいくつかの原則についてお話をしていきたいと思えます。

私は今、国際情勢を見る際の第1の姿勢の問題をお話したのですが、その姿勢を決めて国際情勢を見る場合、一番気をつけなければいけない事は、我

々日本人の国際情勢認識というものは、現実の国際政治の動きと乖離しているのではないか。はなはだしく隔たっているかもしれないという疑問を、しつつこい位に身につけておかなければいけないということです。

— 日露戦争 —

皆様すでに良く御存知の、ことさら私が申す必要もない程古典的な話から、くり返してお話していきたいと思います。

明治37年2月4日、明治天皇御出席の御前会議で、ロシアと戦いを始めることを決定いたしました。その同じ席でわが国の戦争指導部は金子堅太郎という福岡県出身で、当時としては国際情勢あるいは国際感覚に長じていた人をアメリカに派遣して、セオドル・ルーズベルトと会見させて、日露の講和を準備させることを決定いたしました。戦争を始める決定と、講和あるいは終戦の段取りを決める人物を決定し、それをアメリカに派遣してルーズベルト大統領に適当な時期に終戦に持ち込ませる方策を同時に決定するという事は、我々が今考えてみましても、明治の先輩がいかにもすぐれていたかということの1つの証左であろうと思います。それから1週間後の明治37年2月10日にわが国はロシアに対し宣戦布告し、その2週間後の2月24日に金子堅太郎は2人の従者を供って密かに横浜を発ってワシントンに向かいます。金子堅太郎がなぜ選ばれたかと言いますと、彼はアメリカのハーバード大学の出身で、ルーズベルトとは同窓であり、且つきわめて懇意な仲だったということで選ばれたわけです。以後、彼は日露戦争中アメリカに引き続き駐在し、ルーズベルトとの接触を保ちます。

この様なことはもちろん一般の日本国民は知るよしも無かったわけですが、当時のわが戦争指導部は1年たった明治38年2月以降、これ以上戦いを有利に展開していくことはむづかしいという見解に達します。もちろんそれ以後、3月の奉天の会戦あるいは5月25日の日本海会戦の大勝などがあるわけですが、これはどちらかと言いますと僥倖に支えられた点も極めて多く、当時の大本営陸軍部の参謀総長でありました山県有朋、あるいは満州軍総司令官の大山巖、あるいは満州軍総司令部総参謀長の児玉源太郎の各氏は、もう1日もこの戦争を引き続き戦うことは無理であるという判断を5月の時点で決定しております。

当時の事情は最近では本なども出て良く調べられておりますが、私自身も防衛庁の戦史室でこの2月に調べたところ、明治25年の3月に出ました陸軍省令第3号に徴兵検査規則というものがあります。それによりますと、「甲種は身長5尺以上にして身体強健なる者、乙種は身長5尺以上にして甲種に準ずる者、丙種は身長5尺以上にして乙種に準ずる者」とこれは検査官の自由裁量にまかされているということではありますが、いずれにしても身長5尺以上でなければ丙種までの合格は出来なかったのです。ところが、これが奉天会戦を経た後の38年5月には、陸軍省令第5号によってこれが修正され、「身長4尺9寸以上」ということで1寸低くされます。つまり兵隊が足りなくなって、「寸足らず」でもとにかく集めろという事になっております。そして38年5

月、同時に軍馬の徴発も底をついておりましたから、その体高（前足の蹄の所から肩の所まで）が以前は5尺3寸以上を徴発しておったのが、4尺6寸以上という、一挙に7寸も縮められ、出来るだけたくさん馬を徴発しなければならないという状態になっております。

東京大学の政治学の佐藤誠三郎教授をはじめ何人かの政治学者の方々は、あの日露戦争というのは帝政ロシアの南下策をくい止めるために、日本がアメリカ・イギリスなどの大国のために戦わされた代理戦争ではなかったかという解釈をしております。今日もそういう日露戦争観というものがあるわけですが、何よりも大事なことは、明治天皇以下わが国の戦争指導部はこの戦争を、大国ロシアを相手にして当時のわが国の国力から言って2年以上続ける事は無理だという認定のもとに、さまざまな政策をとりました。そして1年以上たった段階、つまり明治38年5月には、できるだけ早くこの戦いを終わらせねばならぬと現地軍の司令官を含めて、共通の認識が出来ていたのです。

それにもかかわらず、マスコミなどの宣伝もあって当時のわが国国民は、連戦連勝、いつも旗行列や提灯行列をしていたわけですが、その様な雰囲気の中で当然の事として日本国民は、ポーツマスにおける日露講話談判では、最大限のものを帝政ロシアから得られると期待しておりました。そこで明治38年7月8日、小村外相全権が横浜港をたつ時は多くの方が横浜まで見送り、日の丸の小旗をふって激励しました。しかし、わが国は本当に勝ったのではない、これ以上戦えないという状況で日露講和談判に向かうのだということを知っていた小村全権は、傍に送りに来た桂太郎首相に対して、「今これ程の人が送ってくれるけれども、日露講和談判を妥結して帰ってくる時にはおそらく誰も迎えに来ないだろう」とつぶやいております。それに対して桂首相は、「誰も迎えに来なくてもおれだけは必ず迎えに来る」と小村を励まして出しております。

案の定、9月にポーツマスにおいて妥結した内容は多くの国民の不満・反感、それ以上に小村の首を斬れという様なのぼりまで出るという騒ぎになりました。講話妥結以前の国内の期待は、15億円の賠償金を取るとか、沿海州までいただく、あるいは樺太は全部いただくかねばならないという様な要求であったわけですが、沿海州などはもちろんのこと、樺太も50度線以南の半分、賠償金は1銭も取れないということで、例の日比谷事件が起きました。この事件で17人が死亡し、2千人以上が検挙され戒厳令がしかれ、この火は横浜や神戸にまで拡がりました。当時たった1つ「国民新聞」という徳富蘇峰の主宰している新聞社だけが、国際社会における日本の地位および日本の実力というものを良く承知している様でした。この徳富蘇峰の国民新聞は、「日本の今の国際社会における実力から言って、この程度の講和条件でもやむを得ないのである」と社説で書き続けました。その為に9月初めの日比谷事件で、新橋の今の土橋の脇にあった国民新聞社には暴徒が押し寄せ、活字盤を道路に放り出し、あるいは印刷機に砂をかけるという様な乱暴がありました。

こういう国民感情と、現実の国際政治の中における日本の実力あるいは地位とのなはだしい乖離というものはその後も満州問題など幾つも出てきますし、考えようによっては、こんにちただ今も実はそうかもしれないという反省が必要なんだろうと思います。

— 太平洋戦争 —

これに似た話でごく最近のことですから、皆様の中にはご体験になった方もおいでかと思いますが、東郷茂徳という太平洋戦争の開戦のときと終戦のときの、外務大臣をなさった方がおります。たとえばこの人は、昭和17年の元旦つまり前年の12月8日に開戦してそれからわずか24日目の朝に、その頃はハワイの急襲が成功する、あるいはマレー沖においてイギリスのプリンス・オブ・ウェールズおよびレパルスという東洋の有力な敵の艦隊を撃沈あるいは轟沈するという様なことで戦勝気分には酔っていた頃に、東郷茂徳外相は外務省の中庭にある奥陸宗光の銅像を背にして、「帝国のこんにちの外交の基本方針は、できるだけ早くこの戦争を終結させ、そしてできるだけ有利な条件を勝ち取る事にある。そしてそのためにはあらゆる仕事を放てきしても準備にかからなければならない。」という訓辞をしております。その時、東郷茂徳は顔面蒼白で唇をふるわせていたと言われております。これは外務省が編纂している「終戦史録」の第1巻に書かれておりますが、確かに東郷はその緒戦に於いてわが国が非常に優勢な時に、すでに終戦の準備をしなくてはならない、それが当面わが国の外交官の仕事であると確信を持って言ったのです。

そういう人がわが国にもいたとこんにちあらためて回想されているわけですが、もちろんこの東郷の発言はただちに昭和17年1月衆議院の予算総会に於て問題となりました。植原悦二郎議員は東郷外相に対して、その様な発言をしたのかと質問をし、議会に於ても東郷外相はそれが当然外務省のやるべき仕事だと反論しました。のちにこれは議院運営委員会で問題になり、議事録からは削除されておりますが、しかし昭和17年の元旦に外務省の中庭で東郷外相の訓辞を直接聞いた人達は今なお多数現存し、終戦史録の様な本に結実しているわけであります。

もう1つさらに申しますと、その昭和17年2月10日の火曜日午後3時に東條首相が参内した際、陛下が東條首相に対して東郷外相と全く同じ主旨の事を指示しております。御存知の方も多いと思いますが、参考のために木戸孝一日記の2月12日、つまり陛下が東條とお会いになった2日後の木曜日（晴れ）の日記を引用しますと、「午前10時20分より11時5分まで拝謁する。その際、一昨日（つまり2月10日の事です）東條拝謁の際、今後の内外の施策につき大本営連絡会議にて研究する旨奏上したるが、右につきだいたい左の様に話しておいたとの仰せあり。」というふうに木戸の日記にあります。そして陛下のお言葉として、「戦争の終結につきては機会を失せざる様十分注意しておる事と思うが、人類平和のためにもいたずらに戦争の長びきて惨害の拡大してゆくは好ましからず。」と木戸内大臣にのべております。2月の12日と

言いますとシンガポールがあした陥落するか、あさって陥落するかという時期でありました。シンガポールは2月15日に陥落するわけですが、明治天皇と同様にわが国の戦争指導部の中には、陛下を初めとしてできるだけ早くこの戦争を終結しなければならないという発想がありました。この木戸日記はもちろんのちに改作されたものではありませんで、その日記の原文を見ますと、当時つまりその日に書かれたものであることは確かに証明されている事実であります。

太平洋戦争におきましても又この様に、諸戦の勝利に酔っている時にもわが国の国力あるいは国際社会における地位というものを良く自覚して見ていた、ごく限られた人達があったという事はこんにちただ今の国際情勢を見る上で、ひょっとしたら我々の国際情勢認識は違っているのではないか、どこかで正しく透徹し見通している目がないか、ということのをたえずみづから疑い反省していなければならないことだと考えさせます。

● ナショナルなものの認識

この我々の国際情勢認識と現実の国際政治の動きとの乖離に対する疑いというものは、さらに詳しく申し上げていくと、その国際情勢を見る際の第2の基本的な姿勢、つまりそれぞれの国にとってナショナルな欲求というものを見極めていくことが大事なことではないか、ということのを申さねばならないと思います。このことは日本および日本人にとっていったいナショナルな欲求、ナショナルな価値というものとは何か、ということのを再確認しなければならないということです。

この「ナショナルなもの」についてはいろいろな説明ができます。たとえばイランの動き、イラン・ナショナルというものを考える場合には当然のことながらイスラム教の文化文明、あるいは世界観というものを抜きにして、イスラムあるいはイランを理解する事ができないわけです。

— 航空母艦の貸与 —

アメリカという国を理解する際にも昨今のある新聞の書き様から反省させられたわけですが、ジョージ・ボールというかつてケネディ政権の頃に国務次官補をした元高官が、どういう訳か日本に航空母艦2隻を造ってもらって、それをアメリカ海軍がチャーターして使ったらどうかという話をし、それが日本に伝わって来ました。日本のある軽薄なマスコミはアメリカも落ちたものであるが、しかし日本はこれに気をつけなければいけないという記事を掲げました。しかしながら私が現実を確認したアメリカの反応は、去る2月13日の夜、東京にある有名新聞の論説委員を招いてのアメリカ大使館のセリグマン氏とのディスカッションの席で、明解な形でアメリカ側から説明が下りました。このディスカッションの席で日本のある論説委員が、日本に航空母艦を2隻造ってもらってそれをアメリカが使うという問題に対し、セリグマン政治部長の意見を聞いたのです。セリグマン氏は、「いったいアメリカ

の水兵で日本に造ってもらった航空母艦に乗って戦う様な、そんなプライドの無い水兵が1人だっているだろうか」という反論を、逆に日本の論説委員に聞き返すという場面がありました。

アメリカにももちろん「ナショナルなもの」の確信があります。同様にカンボジアのポルポト政権、あるいはアフガニスタンの国民にも、ソビエトの国民にもやはり言えるのだろうと思います。

—モスクワ・オリンピックのボイコット—

アメリカがモスクワ・オリンピックをボイコットすることにより、モスクワ市民の期待を裏切り、それがひょっとするとモスクワ市民のブレジネフ政権に対する批判という形で出てくるかもしれない、という期待をもしワシントンが持ったとするなら、これもやはり誤りではないか。私どもの承知している限り、アメリカ、日本あるいは中国、その他が来なくても良いから、とにかく断固としてモスクワ・オリンピックを成功させなくてはならないという方向にモスクワ市民を結束させることはあっても、モスクワ市民とクレムリンとの間を裂く事はできない。常にそれぞれの国にとってナショナルなものを無視しては、国際政治はその第一歩から理解する事はできないという事を、2番目に原則として確認しておく事が必要だと思えます。

先程の2月13日の夜のセリグマン宅におけるアメリカ大使館員4人と我々7～8人とのディスカッションの会で私自身最後に総括する立場に立たされたわけですが、実はこの会合はディスカッションにならなかったのです。それはアメリカ側がひょっとすると核戦争の危険を犯してでも、ここでソビエトにストップをかけなければならない、戦わなければならないと考える何らかの根拠を持っていることが明らかだったからです。戦ってでも侵略から守らなければならない何かを持っているアメリカ大使館員と、何を守るべきかの確信のない日本のジャーナリストとの間には当然ディスカッションというものは成り立たない、かみ合うわけが無いという事で、2月13日の夜のディスカッションを私は総括しました。

くり返しますが2番目に私が申しあげたいことは、それぞれの国にとってナショナルな欲求というものは何かという事を確定することであり、それが確認できないということは、我々自身にとって武器を手にしてでも守らなければならないというものが自覚されていないという状況であり、そのもとでは卒直に申しあげて国際情勢を理解することはできないという事になるのだろうと思います。そしてそのことが第1番目の問題、常に我々の国際情勢認識というものが現実とはなはだしく乖離することが多くて、且つ国際情勢というものを遠くかなたにあるものと見て、自分自身がその中の一員であり、且つ自分がどの様な行動を起すかでそれを変えることができるという発想がなかなか出来ないということも、直接関係があるのだろうと思われます。

● 国際社会における地位の認識

—自由主義陣営とは—

第3に、国際情勢を見る際に原則として申さねばならないのは、序説で申した我々の立場を確認することに係わることですが、昨今日本が中立国であるかのごとき論説が出る際に、たとえば我々が自由主義陣営の一員であるとか、あるいは西側諸国の一員であるとか、たいへんこれも曖昧で不確かな表現ではありますが、いったい本当に自由主義陣営の一員であるのかどうかということから確認していかなければならないと思います。それを確認することによって初めて我々は、国際情勢を見る立場を確認することができるのであり、あたり前のことですが、それをやらなければならないだろうと思います。わが国は言うまでもなくアメリカと日米安保条約、つまり軍事同盟を結んでいる国ですが、時に全方位外交あるいは等距離外交という様な言葉が乱発されることによって、わが国の舵取りあるいは国際社会における地位というものが不明確になることがあるわけです。国際情勢を見る際には、やはりこれも確認しておかなければならないという事についてお話ししたいと思います。

日本が自由世界の一員であるかどうかという事については、私はさほど疑わないのでありますが、ただ自由世界の一員であるという時に気をつけなければいけない事は、反共陣営の一員であるという事と峻別されなければいけないという点だろうと思います。

1950年以降を総括すると、50年代は冷戦の時代、60年代は共存の時代、70年代は緊張緩和、デタントの時代などと申します。この総括の仕方に私は反対でして、これについては後で述べますが、1950年代の冷戦の時代、言わゆるトルーマン・ドクトリンのコンテインメント・ポリシー（封じ込め政策）、さらにそれに続くアイゼンハワー・ドクトリンいわゆるロール・バック・ポリシー（まき返し政策）の頃は、とにかくモスクワのやることに反対で、反共主義者は全部集まれという事で、それがいかに専制の王制国家であろうかあるいは血生臭い軍事クーデター政権であろうか、全部仲間に入れて横に手をつないでモスクワと対決するという状況でした。しかし、たとえば今も続いているフィリピンのマルコス政権とか、あるいは昨年10月26日までの韓国の朴政権などは、反共政権ではあってもいわゆる自由主義陣営の一員と勘定して良いのかどうかという事も、ここで一応フィルターにかけておく必要があるのではないかと思われまます。もし我々が自由主義陣営の一員であるという事ならば、この自由主義陣営の一員であるべきそれにふさわしい行動というものが当然出てこなければならぬ。ただ反共政権であるというならば、別の生き方があるということもまず最初にお話ししておかなければならないと思います。

私は今、自由主義とは何かということをお話するつもりはありませんが、ただ私どもが今問われている問題というのは、この自由主義を守るために我々が何らかの貢献あるいは苦痛を共にする用意があるかどうかという事だ

ろうと考えますので、当然の事ながらただの反共政権ではなく、積極的にこの自由主義というものを守る姿勢が必要なのだろうと思います。

—東京サミット—

自由陣営の一員になったとしても、いろいろ問題がある様に考えます。これを解りやすい例で申しますと、たとえば昨年(1986年)の6月29日の朝、つまり東京サミットの2日目、サミットの最終日ですが、その朝早く東京麻布のフランス大使公邸にジスカール・デスタン大統領がカーター・アメリカ大統領、サッチャー・イギリス首相、シュミット・西ドイツ首相を招き、この席で米英独仏の4か国は東京サミットの最終合意案を決定いたしました。もちろん手続き上は、他の3か国およびジェンキンス・EC委員長の合計8人の代表が参加した所で決まるわけですが、事実はこの4か国で決定した通りにその日の夕刻発表されました。6月29日午前9時半から迎賓館で2日目の、そして最終日の東京サミットが開かれたわけですが、6月30日付けの朝日新聞の記事によりますと、「米・英・独・仏はいずれもあらかじめ打ち合せてでもいたかの様に相ついで発言し、これにイタリアとカナダがいち早く同調し、日本は全く孤立した」とはっきり書き捨ててあります。日本が東京に召集した東京サミットであり、大平首相はもちろんその議長としてこのまとめをやらなければならない立場にあったにもかかわらず、29日早朝の4者会談には招かれませんでした。「あたりまえだ」と考えるとこれはまた大変な問題ですけれど、とにかく東京で会議を召集し、その議長である大平首相は招かれず、ジスカール・デスタン氏が召集した会議で輸入量の数字まで決定したのです。日本だけは最後にながらばってプラス分を勝ち取ったわけですが、彼らの間の数量はもう朝早く決っておりました。まことに無礼な4者会談であったと言われますけれど、如何ともしがたいというわが国の地位でありました。

—ビジター国日本—

この様な例はいくつもあります。もし自由世界の一員であるとか、あるいは西側世界の一員であることはまちがい無い事にしても、たとえば、「自由世界カントリー・クラブ」という様なゴルフクラブがあったとしますと、米・英・独・仏の4か国はやはり高い会員券を買い、プレーしてもしなくてもとにかく年会費を払っているクラブの正会員なのだろうと思います。そして、イタリアやカナダというのはこの自由世界カントリー・クラブの平日会員であるかもしれない。しかし日本はやはり今日ただいまも、「自由世界カントリー・クラブ」のビジターにすぎないのではないかと考えます。2月19日・20日にボンで開かれる予定でした7か国外相会議立ち消えの経過などを考えるにつけても、やはり今日ビジターにすぎないのではないかと考えます。

—日本復興の要因—

なぜその様に考えるかと言いますと、我々が戦後35年間どの様に復興してきたかについて、日本人は勤勉な民族であり、且つ極めて質の高い労働力を持っているという理由で復興してきたという説明が、特に日本国内においてはされています。ところが外側から見ますと、アメリカにしましてもヨーロ

ツッパにしましても、あるいは昨年日本に帰ってこられたIMFの元人事局長である服部さんなどのお話を伺うにつけ、実は我々が勤勉であるとか、良質の労働力に恵まれているということがこんにちの復興をもたらした最大の要因ではないということ、もう一度考え直す必要がありはしないか。実は我々がこんにちこの様に復興してきたのは、やはり欲しいエネルギーを世界各地から買うことが出来、又食糧やあらゆる原材料にしても我々の想像以上に地球のすみずみから極めて自由に買うことが出来る、という体制の中に生きてこられたからなのです。これは一言で申しますと自由貿易体制なのですが、そのようにして集めてきた原材料を我々は勤勉と質の良い労働力、そして高いテクノロジーによってそれを商品にし、しかも我々の想像を越える地球のすみずみまで自由に売りまくることが出来たという、こういう体制が戦後35年の復興にもっとも寄与したものではないのか。東ヨーロッパ6カ国が現に苦しんでいる彼らの経済状況を見るにつけ、改めて確認しておかなければならないのではないかと思います。御存知のように、東ヨーロッパ6カ国の西側に対する負債総額が480億ドルを越えると、先日の朝日新聞に書いてありましたが、きわめて苦しい状況に引き続きあるのです。

つまりそれは我々がいかに勤勉であったかという事よりも、我々がビジターとしてでもこの自由貿易体制というコースを時には高いお金を払わなければならなかったけれど、そこでプレーをさせていただいた、エンジョイさせていただいた、商売させていただいた、ということをもう一度確認しておく必要があるのではないかというのが、国際情勢を理解する際に必要であると思います。

最近の国際情勢

私は国際情勢を見る際に前提となるべき3つの問題についてお話したわけですが、そういう事がもしおおかたのコンセンサスとして納得が得られるとすると、わが国の外交の方向、あるいは我々自身の生き方というものがかなり明らかになってくるのではないかと。

もう一度原則だけをくり返しますけれど、私が申しあげましたのは、我々の物の考え方というのは国際情勢の現実からは乖離しているのではないかと、というのが第1。

第2には、ナショナルなものを確認していくことなしには国際情勢は理解できないであろうという事。そしてそのためには我々日本人自身にとってナショナルなものは何かを確認しなければならない事、そしてそれが確認できていないという現在の状況は、我々の国際情勢認識を不安定なものにしてはいないかという事。

それから第3には、自由世界の一員であるとは言いながら、いったい実は何だったのだろうかという事について原則的な点を申し上げたのです。

●アフガニスタン問題

これらの前提をとりあえずふまえたとして、今日一番問題になっているアフガニスタンに対するソビエト軍の軍事介入について、どの様にこれを理解すべきかという事を申したいと思います。私はいろいろある最近の論説に対していくつかの疑問を持っております。

—緊張量不変の仮説—

第1は、「冷戦の時代は再び来たのか」という発想であります。私は冷戦の時代は戦後こんにちまで、ずっと続いてきたと認識しております。

70年代はデタントの時代であったと言いますが、デタントとは日本語では一般に緊張緩和と申しております。いったいに我々が緊張緩和という場合に何をもって緊張緩和と言っているのかというと、これがまことに不明確であります。我々本田財団の中で研究すべきエンジニアリングの手法も実は大いに利用されるわけですが、緊張というものを「量」としてとらえる事ができないと、緊張緩和という発想は出てこないのではないか。つまり緊張量が5から3に減った場合には明らかにこれはデタントと呼ぶにふさわしい。緊張量が5であったものが7に増えたとするならば、国際関係は確かに緊張激化した事になるのだらうと思います。ところが戦後35年の国際政治状況を見ますに、緊張量というのは実は変らなかったのではないかと。私は仮説として「緊張量不変の仮説」をお考えいただければと思います。

たとえば日本と中国との間の緊張量は、国交正常化が行われるまで5であったとします。その時の日本とソビエトとの間の緊張量は3だったとします。中国と日本の間に、まだ平和条約が出来ていない5という状態の時には、日本と台湾の緊張は1あるいは1以下だったというふうに設定するとします。これが日本と中国が国交を正常化し、経済協力が行われる、人の往来も活発になる、という様に色々な関係改善によって日中間が3に減ったとした場合、5から3に減った2というものは煙の様に消えたのかと言うと、皆様良く御存知の様にこの2というものは、たとえば日本と台湾の間に1が行って2になる。あるいは日本とソビエトとの間が4にふえる。こういう事でたとえば、日本と3国との間に緊張量が9あったとするとそれは、5・3・1から3・4・2という様に変ったのであり、この3国との緊張量の合計は変わらない。(図1)

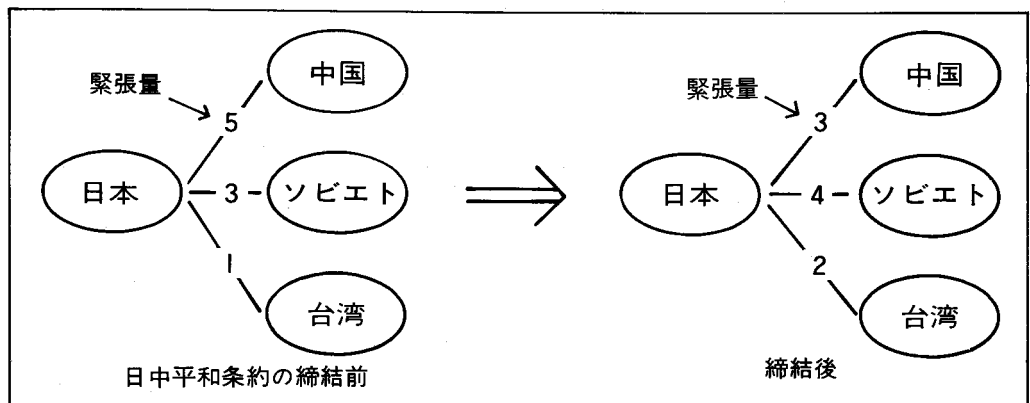


図1

たとえばソビエトがエトロフ、クナシリに基地を作ったとか、色々な形で日本の周辺の個別の緊張量というものは移動はするけれども、緊張の総量というものはもし数字で示す事が出来るとすると、変わらないのではないかと思われます。

それを中近東地域にあてはめてみますと、かつてのアラブとイスラエルとの戦い、アラブとユダヤとの戦いは、77年の11月サダト・エジプト大統領がイスラエルに飛んで、アラブの盟主であったエジプトとイスラエルの関係が改善されたとします。そうすると、それに対してPLOを始めとして他のアラブ諸国あるいはパレスチナ人が猛烈な反発をする、そのうちにイランで事変が起こる。アフガニスタンで緊張が激化する、という様な色々なことがおりましたが、やはりある地域における緊張量というものは変わらない。緊張激化とか、緊張緩和とか言いますが、実は「緊張の移動」にすぎないのではないかと、という仮説が今日まだ完全に否定しきれないのではないかと思います。

1つの地域における緊張量が変わらず、緩和ではなくて移動にしかすぎないのだと考えますと、世界全体を見ましても、あるいは米ソの戦略を考えてみましてもこれは緊張量が減ったとか増えたとかいう事ではなくて、やはり世界戦略的には実は緊張量は減ってはいなかったのだ。問題はただそれをどの様に認識し、どの様に扱ってきたかという事にすぎないのではないかと見るのが、私は今日なお妥当ではないかと思えます。あいかわらず仮説であって理論とまでは言えませんが、しかしそういう考え方をしておいた方が無難ではないかと思えます。

緊張を量としてみる、数値で表わすということは大へんにむずかしい事ですし、かつて私はこの問題について東大の衛藤藩吉教授ともお話ししたことがあります。たとえば日本と中国の二国間を取った場合、中国の人民日報などで対日批難の記事がどの様に出てそれが量としてどの様に変っていくとか、あるいは経済協力がどの様な場面でどの様に減っていくか、増えていくか、を何らかの形でもし数値でとらえていくことが出来るとしたら、国際政治学の中でも非常に興味ある分野だと思います。いろいろな宗教的な違い、あるいは民族の違い、文化のちがいがからくる情緒的な問題や感情的な問題がありますので、数字で正確にとらえることは難しいことですが、しかしいずれにしても私が言いたい事は緊張量というものはただ移動するだけではないかという事です。

●ソビエトの膨張政策と西側の政策

そのように考えていきますと、戦後ソビエトがとってきた政策はやはりじっとしていることはなく、たえずどこかで緊張を作っているのです。1カ所で緊張が減ったとすると、別の所にやはり緊張を作ってきたと私は見るわけですね。

ハーバード大学の教授でアダム・ウラムという人が書かれた「膨脹と共存」という三部作の本があります。これはなかなかの力作だと思いますが、その中でウラム教授が言っている事は大かた常識的な事ですが、戦後つまり1945年以後ソビエトは相ついで東ヨーロッパ諸国を衛星国とし、そしてさらに1948年2月にはチェコを半ば侵略する形で共産政権をたて、そしてそれに成功するやただちにその年の6月にはベルリンを封鎖し、それは翌年1949年まで続く例の輸送機による盛大なるベルリン援助が行われました。

それから、その翌年の1950年には朝鮮戦争が始まりました。この朝鮮戦争におけるソビエトあるいは中国の役割というものは、まだ正確に総括されていないわけですが、たとえば1976年モスクワで発行された「ソビエト連邦外交史」という上下二巻の本の中からウラム教授は引用されています。私はまだこの原著に実際にあたっておりませんが、このソビエト連邦外交史という本は現在外務大臣をしているアンドレイ・グロムイコ氏自らが編纂に参画している、割合に権威のある本ようです。その下巻の165ページという所に、もし北朝鮮が壊滅に瀕する場合には、ソビエトから5個師団を投入する準備をしていたという文章が明らかに見られるそうです。

キューバ危機についても、「膨脹と共存」の中に引用されています。1962年10月にソビエトは、キューバに64本のミサイルを持ち込み、さすがにケネディも「ホワイト・ハウスの中庭にミサイルを持ち込まれたに等しい」と言って、そのミサイルをどけるとフルシチョフに要求しました。その時フルシチョフが答えた事は2つの点で今日のアフガニスタンの情勢に似ていると思います。1つはキューバ政府の要請によって我々はミサイルを持ち込んだのだと。もう1つはこれも大事な事ですが、フルシチョフはそれならばキューバからミサイルを撤去しよう、しかしそのかわりあなたがたがトルコにおいてモスクワをにらんでいるミサイルも撤去してほしいという要求を出しました。この後段の条件についてはケネディは拒否しましたが、結果的にのちにフルシチョフが1962年12月12日の最高会議で報告したところによりますと、アメリカはキューバを侵略しないという確約を得たので我々はミサイルを撤去したと申しております。いずれにしても、ロール・バック・ポリシー（まき返し政策）をやったアイゼンハワー政権が1961年1月にやめ、そしてケネディ政権に変わったと思うや改めてソビエトがキューバに手を出してくるという事実をみますと、やはりこれはまことに陳腐な結論ではありますが、膨脹、拡張の興味はモスクワにとっては捨てがたいものがあると考えなければならぬでしょう。

これは決してそれを非難して言うわけではありませんで、彼らが共産主義という世界観、あるいは社会体制というものが人間にとって最も正しい、最も幸せなものだと確信しているかぎり、それをできるだけ世界に幸せを広げなければならないと考えることは、あるいは宗教の布教の精神と似てやむを得ない事なのかもしれません。

しかしその様なソビエトの戦後の政策に対して、まことに残念ながら西側

の政治家の多くはそれを認めつつ後退してきたというのがこのウラム教授の考え方であり、私もそれに共感しております。西側としては2つの選択しか無かった。1つはソビエトが着々積み重ねていく既成事実を認めるか、つまりエチオピアにしてもソマリアにしてもアンゴラにしても、あるいはその他の地域にしましても、ソビエトのつくる既成事実を認めていくか。あるいは戦争の危険をも覚悟してそれにストップをかけるかという、たった2つしか無い選択の中で、西側の政治家は最初の選択、つまり戦争の危険をできるだけ避け直接ソビエトと対決することを避けながら、既成事実を認めつつ後退してきたという事なのです。このことの決算が今日この様な格好になり、カーターは自分の大統領選挙ということもあって、アフガニスタンで待ったをかけるタイミングをつかんだというふうに考えるのが一番適當ではないかと思えます。

私の尊敬する先輩で40年以上にわたってヨーロッパに滞在し、今日なおボンにおられる笹本駿二さんというお方がおいでになります。笹本さんが今年1月8日付けで私にくださった便りの中で、少なくともボンから見ている者の見方として、「強い方はだまってやりたい事をやり、弱い方は大声をあげながら後退していく情勢ではないか」と書いて来られました。おそらくヨーロッパの人々はワシントンに対してがんばってほしい、しかしあまりヒステリックになっても困るという気持ちがいろいろ錯綜しているのではないかと思われます。

このお話を最後に申し上げて、私の話を終わらせていただきたいと思えます。どうもありがとうございました。

本田財団レポート

- | | | |
|-------|---|--------|
| No.1 | 「ディスカバリーズ国際シンポジウム ローマ1977」の報告
電気通信大学教授 合田周平 | 昭53.5 |
| No.2 | 異文化間のコミュニケーションの問題をめぐって
東京大学教授 公文俊平 | 昭53.6 |
| No.3 | 生産の時代から交流の時代へ
東京大学教授 木村尚三郎 | 昭53.8 |
| No.4 | 語り言葉としての日本語
劇団四季主宰 浅利慶太 | 昭53.10 |
| No.5 | コミュニケーション技術の未来
電気通信科学財団理事長 白根禮吉 | 昭54.3 |
| No.6 | 「ディスカバリーズ国際シンポジウム パリ1978」の報告
電気通信大学教授 合田周平 | 昭54.4 |
| No.7 | 科学は進歩するのか変化するのか
東京大学助教授 村上陽一郎 | 昭54.4 |
| No.8 | ヨーロッパから見た日本
NHK解説委員室主幹 山室英男 | 昭54.5 |
| No.9 | 最近の国際政治における問題について
京都大学教授 高坂正堯 | 昭54.6 |
| No.10 | 分散型システムについて
東京大学教授 石井威望 | 昭54.9 |
| No.11 | 「ディスカバリーズ国際シンポジウム スtockホルム1979」の報告
電気通信大学教授 合田周平 | 昭54.11 |
| No.12 | 公共政策形成の問題点
埼玉大学教授 吉村 融 | 昭55.1 |
| No.13 | 医学と工学の対話
東京大学教授 渥美和彦 | 昭55.1 |
| No.14 | 心の問題と工学
東京工業大学教授 寺野寿郎 | 昭55.2 |
| No.15 | 最近の国際情勢から
NHK解説委員室主幹 山室英男 | 昭55.4 |